

平成22年度概算要求における科学技術関係施策(科学技術外交分野)(新規案件)

(金額の単位:百万円)

優先度 (原案)	優先度 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	最重要 政策課題	重点推進 課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有 識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	優先度の理由(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合、制 度面での課題も指摘) (パブリックコメントの主な例)
S	S	外国人研究者受入れ 環境整備促進事業 (仮称)	文部科 学省	200		外	<p>外国人研究者の長期受入れ数は減少しており、優秀な頭脳の世界的な獲得競争から我が国が取り残されつつある。世界中から優秀な外国人研究者を我が国に呼び込み、我が国の国際競争力を強化するためには、外国人研究者本人のみならず、その家族の受入れ体制を含めた周辺環境を整備することが必要。</p> <p>このため、海外から優秀な人材を獲得し、定着させるため、平成22～26年度の5カ年計画により、現在、外国人研究者の招へいにあたり課題となっている子どもへの教育や配偶者の職の確保など、周辺地域における生活環境の国際化を進める。</p> <p>[研究体制等] ○1機関あたりの金額:100百万円 ○採択予定機関数:2機関</p>	<p>○非常に重要。特に海外からの研究者リクルートのための環境整備にもっと重要されるべき。医療、教育等もう少し踏み込んだものでないと効果が小さいとの懸念もあり。(白石隆議員)</p> <p>○問題をはっきり把握して、焦点を絞っている。他の研究資金をより有効に使うものである。活動人材をどのランクの大学から選ぶか要注意。つまり、既に、ブランド力のある大学(すでに人材がいる可能性大)が地方大学などにするか。資金の集中化も考慮して配分すべき。(青木玲子議員)</p>	<p>○新規事業としての狙いは重要性も高く評価できるが、実施方法の具体性と資源投入規模の妥当性をもっと明確にする必要がある。特に自治体との連携については、これまでの「クラスター」、「WPI」、経済省のクラスター施策との継続性、関連性を考慮してほしい。</p> <p>○外国人研究者家族のケアについて、あまり細かいところまで(配偶者の職さがし)サポートするのはオーバーワークではないか。</p>	<p>○海外からの優れた研究者の受け入れのため環境整備の促進を行うことは科学技術外交の推進上極めて重要である。特に環境整備については、外国人研究者の受け入れ拡大の上のバリアとして強く認識されたものであり、早急に取組を進める必要がある。</p> <p>○実施に当たっては、実施方法の具体化を図り、環境整備については医療、教育等分野を絞り込んで重点的に実施すべきである。</p> <p>○以上のことから、本施策は優先的に実施すべきである。 (白石隆 議員)</p>	<p>原案のとおり (白石隆議員)</p> <p>【パブリックコメントの主な例】 ○日本の科学技術が今後国際的に発展していくためには、海外からの人材の「取り込み」が鍵。 ○優秀な日本人の人材が海外に流出していることが問題。</p>
B	B	地球規模課題国際研究 ネットワーク事業	農林水 産省	116		外	<p>食料安全保障、地球温暖化対応等我が国への影響も大きい地球規模の様々な課題が生じてきており、我が国としても自らの課題として対応することが必要。</p> <p>このため、平成22年～平成26年の5カ年計画により、国際研究に取り組む幅広い我が国研究機関のネットワークの形成、国際共同研究等を推進し、我が国が対応すべき食料安全保障分野、環境・資源分野の国際的な課題解決に貢献。平成22年度は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク形成のためのセンター機関を公募、選定により設置。 ・食料安全保障分野、環境・資源分野において、5つの研究課題を設定して企画公募を行い、それぞれの研究コンソーシアム(研究共同体)を選定。 <p>[研究体制等] 人件費:17百万円(ポストドクター5人) 調査等旅費:32百万円 試験研究費:67百万円 【主な内訳】 試薬・資材購入費:15百万円</p>	<p>○趣旨は良い。しかし、ハブを作って単に予算を配分することのないよう留意すべき。(白石隆議員)</p> <p>○技術外交として大変重要。フレキシブルであると同時に具体性に欠けるとも言える。パイロット側、呼び水のことなので、まずやってみるべき。既存の人間、地域の人的・知識の資源の有効活用になる。(青木玲子議員)</p>	<p>○国際研究ネットワークの形成は重要であるが、本施策によってどう実現していくか、もっと明確にする必要がある。食料安全保障分野は他の国際共同研究支援事業でもなかなか拾えていない重要課題であるので、この分野を中心に具体的なネットワーク形成プランを明確に。</p>	<p>○本事業は、農林水産分野の途上国との研究ネットワークを構築するものであり、科学技術外交上重要であることは明確である。</p> <p>○一方、本事業の実施に当たっては、ただ予算をハブに投入するというのではなく、どのように国際研究ネットワークを構築していくかを具体的に施策をデザインする必要がある。食料安全保障分野は他の国際共同研究支援事業もカバーしていない重要課題であるので、この分野を中心に具体的なネットワーク形成プランを作り、効果的に実施する必要がある。</p> <p>○以上のことから、本事業は効率的・効果的に実施すべきである。 (白石隆 議員)</p>	<p>○本事業は、農林水産分野における途上国との研究ネットワーク構築をめざすものであり、科学技術外交上、重要であることは明確である。</p> <p>○一方、本事業の実施に当たっては、ただ予算をハブに投入するというのではなく、どのようなテーマで共同研究を実施するか、それをてこととしてどのように国際研究ネットワークを構築していくか、そういう観点から施策を具体的にデザインする必要がある。食料安全保障分野は他の国際共同研究支援事業もカバーしていない重要課題であり、この分野を中心に具体的なネットワーク形成プランを作り、効果的に実施することを期待したい。</p> <p>○以上のことから、本事業は効率的・効果的に実施すべきである。</p>

優先度 (原案)	優先度 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	最重要 政策課題	重点推進 課題	施策の概要 (施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有 識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	優先度の理由(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合、制 度面での課題も指摘) (パブリックコメントの主な例)
S	S	日米エネルギー環境 技術研究・標準化協 力事業	経済産 業省	400	○	外	<p>現在、人類が直面している資源制約、地球温暖化問題解決のためには、革新的な技術の研究開発が必要不可欠であり、当該技術の早期確立のためには、我が国だけでなく世界トップレベルの技術を持つ米国との協力が必要。</p> <p>このため、エネルギー安全保障と地球環境問題の一体的解決のため、エネルギー環境技術分野において世界トップレベルの日米研究機関間の国際共同研究・標準化協力を支援することにより、日米間におけるエネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進する。</p> <p>[研究体制等] 研究者派遣費: 128百万円 (長期派遣5名、短期派遣44名) 研究機材費: 135百万円 消耗品費: 54百万円 等</p>	<p>○重要な事業。特に日米関係の現状を考えると時宜に適う。共同研究の実施にあたっては、負担の平等性にも留意すべき。(白石隆議員)</p> <p>○新分野であるバイオの標準化が最も重要と考えられる。(青木玲子議員)</p> <p>○標準化と共同研究についてそれぞれの狙いを明確にすべき。特に標準化については実施体制を明確にすべき。(相澤益男議員)</p> <p>○共同研究から標準化へのつながりをもっと意識した仕組みが必要。(本庶佑議員)</p> <p>○全体の枠組みの下の具体的な共同研究体制が成否のキーと思われる。産総研ではなく、本省主導で体制整備を検討すべきである。また、標準化作業を進める上で、日米の「閉鎖系」を作らない運営が必要。(奥村直樹議員)</p>	<p>_____</p>	<p>○本事業は、エネルギー・環境分野での日米協力を行うものであり、日米関係の現状を鑑みても、重要性は明らかである。</p> <p>○特に、我が国の研究機関と米国の研究機関とのエネルギー・環境技術の実施により、我が国のグリーンイノベーションの推進にも貢献するものである。</p> <p>○実施に当たっては、標準化と共同研究についてそれぞれの狙いを明確にしつつ、具体的な進め方や実施体制について検討すべきである。</p> <p>○以上のことから、本施策は優先的に実施すべきである。 (白石隆 議員)</p>	<p>原案のとおり</p>